

学校法人日本医療大学 寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人日本医療大学と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を北海道札幌市清田区真栄434番地1に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、大学及び専修学校を設置して学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

日本医療大学 保健医療学部 看護学科
リハビリテーション学科
診療放射線学科

専門学校 日本福祉学院 専門課程

(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

介護及び福祉職員教育・学習支援事業
不動産賃貸業

2 前項に規定する事業の運営に関する重要事項の決定に当たっては、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得なければならない。

第3章 役員及び理事会

(役員)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

理事 8人

監事 2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事のうちから副理事長1人、専務理事1人及び常務理事2人以内(以下「専任の理事」という。)を置くことができる。

4 前項の専任の理事は、理事総数の過半数の議決により選任する。解任するときも同様とする。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 日本医療大学学長
- (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 2人
- (3) 学識経験者のうち理事会において選任した者 5人

2 前項第1号及び第2号の理事は、学長又は学院長若しくは評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(親族関係者の制限)

3 各理事についてその親族その他特殊の関係がある者が1人を超えて含まれることにはならない。

(監事の選任)

第8条 監事は、この法人の理事、職員(学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員の任期)

第9条 役員(第7条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、2年とする。ただし、補欠の役員の任期は前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務(理事長、副理事長、専務理事、常務理事にあっては、その職務を含む。)を行う。

(役員の補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員の解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。

心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

職務上の義務に著しく違反したとき。

役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

任期の満了

辞任

死亡

私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(役員の報酬)

第12条 役員に対して、別に定める基準に従って算定した額を報酬等として支給することができることとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前各項の規定は、評議員について準用する。

(理事長の職務)

第13条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(専任の理事の職務)

第14条 専任の理事は、この法人の業務を次のとおり分掌する。

副理事長は、理事長を補佐し、この法人の経営方針及び人事等の重要事項並びに対外的活動を担当する。

専務理事又は常務理事は、副理事長を補佐し、この法人の日常的な経営を統括する。

(理事の代表権の制限)

第15条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第16条 理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事が、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第17条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

この法人の業務を監査すること。

この法人の財産の状況を監査すること。

この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。

この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

第1号から第3号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令を若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。

この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

2 前項第6号の請求のあった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第18条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第19条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第20条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事2人以上が署名押印し、常に

これを事務所に備えて置かなければならない。

- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。
- 4 出席理事から議事録の記載について異議のあった場合は、その申出に基づいて、次の会議に諮って、議長がこれを確認しなければならない。

(責任の免除)

第21条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第22条 理事(理事長、副理事長、専務理事、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下この条において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失な過失がないときは、金百万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行役員理事等と締結することができる。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第23条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、17人の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表

示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることができない。

12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。
(議事録)

第24条 第20条の第1項、第2項及び第4項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と、第4項中「出席理事」とあるのは「出席評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第25条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

予算及び事業計画

事業に関する中期的な計画

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。)の支給の基準

予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

寄附行為の変更

合併

目的たる事業の成功の不能による解散

収益事業に関する重要事項

寄附金品の募集に関する事項

その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第26条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第27条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

この法人の職員で理事会において推せんされた者のうちから、評議員会において選任した者 3人

この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものうちから、理事会において選任した者 1人以上3人以内

学識経験者のうちから、理事会において選任した者 7人以上13人以内

2 各評議員について役員のいずれか1人と親族その他特殊の関係にある者の数又は評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係にある者の合計数が評議員現在数の3分の1を超えて含まれてはならない。

3 第1項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

第28条 評議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第29条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

任期の満了

辞任

死亡

第5章 資産及び会計

(資産)

第30条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第31条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。

5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産及び収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第32条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り

処分することができる。

(積立金の保管)

第33条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第34条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第35条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計(以下「学校会計」という。)及び収益事業に関する会計(以下「収益事業会計」という。)に区分するものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第36条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は5年以上10年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第37条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得なければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第38条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備付及び閲覧)

第39条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿(理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。)を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求のあった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に

供しなければならない。

- 3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第40条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき。〔寄附行為の内容〕
- (2) 監査報告書を作成したとき。〔当該監査報告書の内容〕
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く）を作成したとき。〔これらの書類の内容〕
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき。〔当該報酬等の支給の基準〕

(資産総額の変更登記)

第41条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第42条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第43条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決

この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における理事総数の3分の2以上の議決

合併

破産

文部科学大臣の解散命令

- 2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第44条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において理事総数の3分の2以上の議決により選定した地方公共団体、学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合 併)

第45条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第46条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

第47条 この法人は、第39条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

役員及び評議員の履歴書

収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類

その他必要な書類及び帳簿

(公告方法)

第48条 この法人の公告は、学校法人日本医療大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第49条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成5年3月1日）から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、第6条第1項及び第7条第1項の規定にかかわらず、次に掲げる者とし、その任期は、第10条第1項本文の規定にかかわらず、平成7年10月7日までとする。

理事（理事長）	対 馬 徳 昭
理事	坂 野 英 昭
理事	対 馬 輝 美
理事	西 澤 寛 俊
理事	森 田 久 雄
理事	大 平 保 夫
監事	齋 藤 衛

監事 佐藤 芳 彰

- 3 この法人の設立当初の評議員は、第26条第1項の規定にかかわらず、理事会において選任するものとし、その任期は、第27条第1項本文の規定にかかわらず、平成7年3月31日までとする。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成7年4月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成8年5月16日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成14年3月18日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成14年7月23日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成15年3月10日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成17年3月29日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成17年5月18日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成22年6月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成24年4月26日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成24年8月2日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成25年1月7日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成25年2月14日）から施行する。

附 則

- 1 この法人の組織変更時の役員は、次に掲げる者とし、その任期は、第10条第1項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までとする。

理事（理事長） 対馬 徳 昭

理事 対馬 輝 美

理事 黒 澤 勝 昭

理事 小野寺 眞 悟

理事 西 信 三

理事 傳 野 隆 一
監事 田 澤 泰 明
監事 佐 藤 芳 彰

2 この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成25年10月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成26年1月31日）から施行する。ただし、第7条及び第10条第1項は、理事の次の任期（平成26年4月1日から平成28年3月31日まで）の選任から適用する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成26年10月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成27年 8月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成30年 9月 4日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和元年 7月 2日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和元年11月15日）から施行する。

附 則

令和2年3月18日 文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和2年7月14日）から施行する。

寄附行為の新旧比較対照表

新 旧 の 比 較 対 照 表	
新	旧
<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 日本医療大学</p> <p>保健医療学部</p> <p>看護学科</p> <p>リハビリテーション学科</p> <p>診療放射線学科</p> <p>臨床検査学科</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日</u></p> <p><u>(令和 年 月 日) から施行する。</u></p>	<p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 日本医療大学</p> <p>保健医療学部</p> <p>看護学科</p> <p>リハビリテーション学科</p> <p>診療放射線学科</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

【臨床検査学科】

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類											
区 分		年 度	1 年度	開設年度の前年度	開設年度	4 年度	5 年度	6 年度	合 計		
設置経費	校 地 (うち造成費)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			0	0	0	0	0	0	0		
	施設	基準内	0	校地・施設は借用である。 契約期間：令和元年6月18日～令和30年6月17日(30年間) 設置経費：施設基準内1,044,543千円・施設基準外74,156千円						0	0
		基準外	0							0	0
	設備	図 書		0	9,717	0	0	0	0	9,717	
		教 具 校 具 備 品		0	87,000	0	0	0	0	87,000	
		小 計		0	96,717	0	0	0	0	96,717	
新設校の開設年度の経常経費									0		
合 計			0	96,717	0	0	0	0	96,717		

既設校からの転用	施設	基準内	0千円
		基準外	0千円
	設備	図 書	0千円
		教具・校具・備品	0千円

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
現金預金	96,717千円	令和元年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金1,906,815千円の内96,717千円を財源に充当
合 計	96,717千円	

様式第6号その2(第11条関係)

(用紙 日本産業規格A4横型)

財産目録総括表

科目	年度	平成30年度末 (開設年度から3年前の年度)	平成31年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (令和2年3月31日)
一 基本財産		3,292,914千円	2,844,098千円	2,844,098千円
二 運用財産		1,349,752千円	2,024,604千円	2,024,604千円
三 負債額		1,074,023千円	1,194,535千円	1,194,535千円
1 固定負債		246,545千円	190,125千円	190,125千円
2 流動負債		827,478千円	1,004,410千円	1,004,410千円
四 基本財産 + 運用財産		4,726,694千円	4,868,702千円	4,868,702千円
五 純資産(四-三)		3,596,544千円	3,674,167千円	3,674,167千円

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	2,934,318,496	3,366,222,761	△ 431,904,265
有形固定資産	2,844,097,696	3,292,914,016	△ 448,816,320
その他の固定資産	90,220,800	73,308,745	16,912,055
流動資産	1,934,383,786	1,338,677,563	595,706,223
資産の部合計	4,868,702,282	4,704,900,324	163,801,958
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	190,125,402	246,545,681	△ 56,420,279
流動負債	1,004,409,783	827,477,655	176,932,128
負債の部合計	1,194,535,185	1,074,023,336	120,511,849
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	5,150,006,061	5,550,978,851	△ 400,972,790
第1号基本金	5,047,006,061	5,416,978,851	△ 369,972,790
第4号基本金	103,000,000	134,000,000	△ 31,000,000
繰越収支差額	△ 1,475,838,964	△ 1,920,101,863	444,262,899
純資産の部	3,674,167,097	3,630,876,988	43,290,109
負債及び純資産の部合計	4,868,702,282	4,704,900,324	163,801,958

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

【臨床検査学科】

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
31年度	臨床検査学科設置に係る 校舎及び敷地の賃貸借契 約の締結 (令和元年7月31日)	鉄筋コンクリート造4階建一 部鉄骨平屋建	着工 完成 R3.3.16	保健医療学部臨 床検査学科
			着工 完成	賃貸料は完成引き渡し の日前月まで上段の金 額となる
2年度	臨床検査学科設置に係る 図書整備	図書643冊	納入 R3.3.31	保健医療学部臨 床検査学科
	臨床検査学科設置に係る 図書の検索システム	一式	納入 R3.3.31	保健医療学部臨 床検査学科
	臨床検査学科設置に係る 医療機器関係備品の整備	一式	納入 R3.3.31	保健医療学部臨 床検査学科
3年度				
4年度	該当なし			
5年度				
6年度				

2 その他の主要な事業計画

年度	事項	概要	要
31年度	専門学校診療放射線学科の廃止	専門学校日本福祉学院の診療放射線学科の廃止予定(在校生の卒業)	
	保健医療学部 看護学科の収容定員増	入学定員を80から100人に変更	
2年度	保健医療学部 リハビリテーション学科の収容定員増	入学定員を80から120人に変更	
	保健医療学部 看護学科の収容定員増	令和3年度からの変更の届出(入学定員を100人から150人に変更)	
	保健医療学部 診療放射線学科の収容定員増	令和3年度からの変更の届出(入学定員を50人から100人に変更)	
3年度			
4年度	該当なし		
5年度			
6年度			

様式第10号その1(第12条関係)

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	年度	開設年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		114,000	210,000	306,000	402,000
手数料収入		3,792	3,949	4,102	4,243
寄付金収入		0	0	0	0
補助金収入		0	0	0	0
資産売却収入		0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	0	0	0
受取利息・配当金収入		0	0	0	0
雑収入		158	287	413	529
借入金等収入		0	0	0	0
前受金収入		114,000	162,000	210,000	210,000
その他の収入		0	0	0	0
資金収入調整勘定		0	0	0	0
前年度繰越支払資金		0	-13,440	98,618	336,207
収入の部合計		231,951	362,796	619,133	952,980

(支出の部)

科目	年度	開設年度(令和3年度)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
人件費支出		130,551	130,682	130,812	130,943
教育研究経費支出		104,922	115,493	126,024	136,594
管理経費支出		6,500	11,800	17,100	22,400
借入金等利息支出	}	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0
施設関係支出		0	0	0	0
設備関係支出		3,417	6,204	8,990	11,776
資産運用支出		0	0	0	0
その他の支出		0	0	0	0
(予備費)		0	0	0	0
資金支出調整勘定		0	0	0	0
翌年度繰越支払資金		-13,440	98,618	336,207	651,266
支出の部合計		231,951	362,796	619,133	952,980

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科 目		年 度	4年度	5年度	6年度	
		開設年度(3年度)	新設校分	新設校分	新設校分	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	114,000	210,000	306,000	402,000
		手数料	3,792	3,949	4,102	4,243
		寄付金	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	0	0	0
		付随事業収入	158	0	0	0
		雑収入	0	287	413	529
		教育活動収入 計	117,951	214,236	310,515	406,772
	支出	人件費	131,081	131,273	131,464	131,655
		教育研究経費	112,766	129,731	146,658	163,623
		管理経費	6,500	11,800	17,100	22,400
徴収不能額等		0	0	0	0	
教育活動支出 計		250,347	272,804	295,221	317,678	
		教育活動収支差額	-132,397	-58,568	15,294	89,094
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	0	0	0	0
	支出	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	0	0	0	0
		経常収支差額	-132,397	-58,568	15,294	89,094
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0
		特別収入 計	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別収支差額	0	0	0	0
〔予備費〕			0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			-132,397	-58,568	15,294	89,094
基本金組入額合計			0	0	0	0
当年度収支差額			-132,397	-58,568	15,294	89,094
前年度繰越収支差額			0	-132,397	-190,965	-175,671
基本金取崩額			0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			-132,397	-190,965	-175,671	-86,577
(参考)						
事業活動収入 計			117,950	214,236	310,515	406,772
事業活動支出 計			250,347	272,804	295,221	317,678